

ビルクリーニング外国人雇用等に関する実態調査(広島協会分集計)

◎ 回収率 45.4%(66社中30社回答) 平成30年11月1日現在

Q1 清掃従業員数(短時間含む)と不足率

従業員規模		不足率			
		充足している	5%程度	10%程度	10~30%
~100人	15社	0社	0社	14社	1社
101~300人	8社	1社	1社	6社	0社
301~500人	2社	0社	1社	1社	0社
501~1000人	3社	0社	2社	1社	0社
1000人~	2社	0社	2社	0社	0社

Q2 将来にわたる雇用確保の不安について

極めて深刻に感じている	14社
深刻に感じている	12社
少し感じている	4社
あまり感じていない	0社
感じていない	0社
わからない	0社

Q3 ビルクリーニング外国人技能実習生の活用について

		5人未満	6~10人	11~20人	21人以上	
受入れている	上段:現受入	9社	3社	3社	2社	1社
	下段:受入予定		2社	1社	2社	0社
受入れる予定である		0社				
受入れたことがない		21社				

Q4 今後の受入れについて

積極的に受入れていきたい	5社
受入れを前提に検討したい	4社
状況を見ながら判断、検討したい	12社
現状では判断がつかない	4社
受入れは考えない	5社
そもそも受入れる必要がない	0社

(その他)

Q5 技能実習生の職場での戦力、または戦力化の可能性について

可能性が大いにある	8社
可能性を期待している	5社
工夫すれば可能性はある	10社
可能性を期待できない	1社
わからない	5社

Q6 技能実習生の受入れを“雇用”として考えた場合の費用対効果について

日本人の募集費などを勘案すると費用対効果は出ると思う	2社
日本人の募集費などを勘案すると費用対効果が出る工夫はできると思う	12社
日本人の募集費などを考えたとしても費用対効果を出すまでには至らないと思う	11社
いずれにしろ費用対効果は出ないと思う	1社
よくわからない	4社

Q7 発注者の技能実習生受入れへの理解について

理解を示し歓迎されている	2社
理解は進んでいる	7社
あまり気にしていない	9社
理解してもらえない	0社
わからない	12社

Q8 技能実習生の職場(既存の従業員)への影響について

大いに良い影響があると思う	5社
工夫すれば良い影響が考えられる	8社
影響をあまり気にする必要はない	6社
悪い影響があるのではないかと思う	1社
わからない	9社

Q9 技能実習生の受入れを困難にしていると感じる問題について（複数回答可）

制度上、手続きや管理面で面倒が多い	18社
制度が安定しておらず、まだ乗れない	7社
関連の情報が得にくい	6社
技能実習生のコミュニケーション(日本語)能力に不安	20社
技能実習生の生活指導に不安	17社
経費がかかりすぎる	15社
技能実習生への教育方法に不安	11社
技能実習生の技能レベルに不安	3社
常勤待遇でしか就労させられない	8社
ビルクリーニングの実習対象範囲が限定的	5社
技能実習生受入れの窓口となる監理団体への信頼性に不安	10社
その他 ・期間が限られているので、人が入れ替わるというのが問題 ・受け入れる体制や能力がない	

Q10 ビルクリーニング外国人雇用等で全国協会と訓練センターへの期待について（複数回答可）

正確な情報を発信してほしい	20社
問い合わせや相談窓口がほしい	10社
技能実習生の教育指導者の講習会を開催願いたい	8社
技能実習生の生活指導等の責任者講習会を開催願いたい	7社
技能実習生の訓練機会を提供してほしい	7社
技能実習生の母国語の教材がほしい	4社
優良な監理団体を紹介してほしい	8社
優良な送出し機関を紹介してほしい	7社
技能実習生の技能検定受検情報がほしい	2社
発注者の理解を啓発してほしい	7社
技能実習生受入れマニュアルがほしい	10社
特に期待していない	2社
新しい組織は必要ない	0社
その他 ・長期就労できないのであれば問題	

Q11 清掃に係る外国人(技能実習生以外)従事者の雇用について

		5人未満	6～10人	11～20人	21人以上
雇用している	上段:現雇用	4社	2社	2社	2社
	下段:雇用予定	0社	0社	1社	0社
雇用を予定している	1社	1社	社	社	社
雇用したことがある	4社				
雇用したことがない	15社				

Q12 今後の清掃に係る外国人(技能実習生以外)従事者の雇用について

積極的に雇用したい	8社	(その他)
雇用を前提に検討したい	3社	
状況を見ながら判断、検討したい	8社	
現状では判断がつかない	5社	
雇用は考えない	6社	
そもそも雇用する必要がない	0社	

Q13 ビルメン業界への外国人材の雇用拡大政策の適用について

適用してほしい	14社
ある程度外国人材を受入れ易くしてほしい	10社
他の雇用策で人材確保できるので拡大政策は抑制的にしてほしい	2社
適用する必要はない	0社
その他 ・受注額が定額のため、パート労働者が多く、最低賃金での採用が多い	

Q14 外国人材の活用を必要とする職種について (複数回答可)

清掃	29社
設備管理	6社
警備	6社
その他	

Q15 外国人材の活用に適した施設について（複数回答可）

ホテル	11社
病院	7社
学校	7社
オフィス	7社
スポーツ施設	10社
公共施設(ホールなど)	17社
商業施設	10社
集合住宅	1社
その他 ・介護施設	

Q16 外国人材を受け入れに伴う課題について（複数回答可）

専任管理者の設置	16社
生活面の支援体制	19社
作業・技術面の指導體制	13社
訓練・教育の実施体制	14社
作業工程の管理体制	4社
受入れ維持のための諸手続き	13社
報酬等、賃金管理	8社
職場環境の維持	7社
日本語習得支援	18社
その他 ・住居の確保、近隣住民の理解	